

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド



足元の基準価額の下落について

平素より「USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。2022年5月12日、保有上位のモンゴDBやオクタなどが大きく下落したため、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）が5営業日前（5月2日）比20%以上の下落（▲20.8%）となりましたので、ご報告致します。

ナスダック総合指数・米ドル（対円）の動向について

ナスダック総合指数について

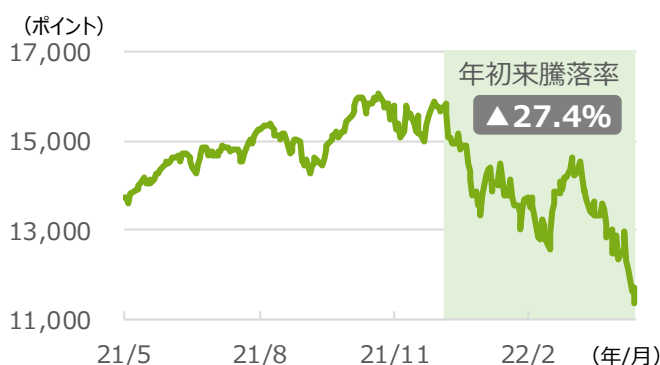
- 米国株式市場は、4月の米国雇用統計や米国CPI（消費者物価指数）の発表を受け、FRB（米連邦準備制度理事会）の積極的な金融引締めに対する警戒感が強まり、米長期金利のさらなる上昇が懸念されたため下落しました。特に、相対的な割高感が意識されやすい高PER（株価収益率）のハイテク株などが多く含まれるナスダック総合指数は大きく下落しました。

米ドル（対円）について

- 日米金融政策の方向性の違いを起因として日米金利差が拡大していることや、日本の貿易赤字が定着しつつあることから、2022年3月以降、対円での大幅な米ドル高が進行しました。但し、5月2日以降の米ドル（対円）動向は小動きとなっています。

ナスダック総合指数の推移

(2021年5月末～2022年5月11日、日次)



(注) 年初来騰落率は2022年5月11日時点です。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

米ドルの推移（対円）

(2021年5月末～2022年5月11日、日次)



(注) 年初来騰落率は2022年5月11日時点です。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

今後の見通しと運用方針について

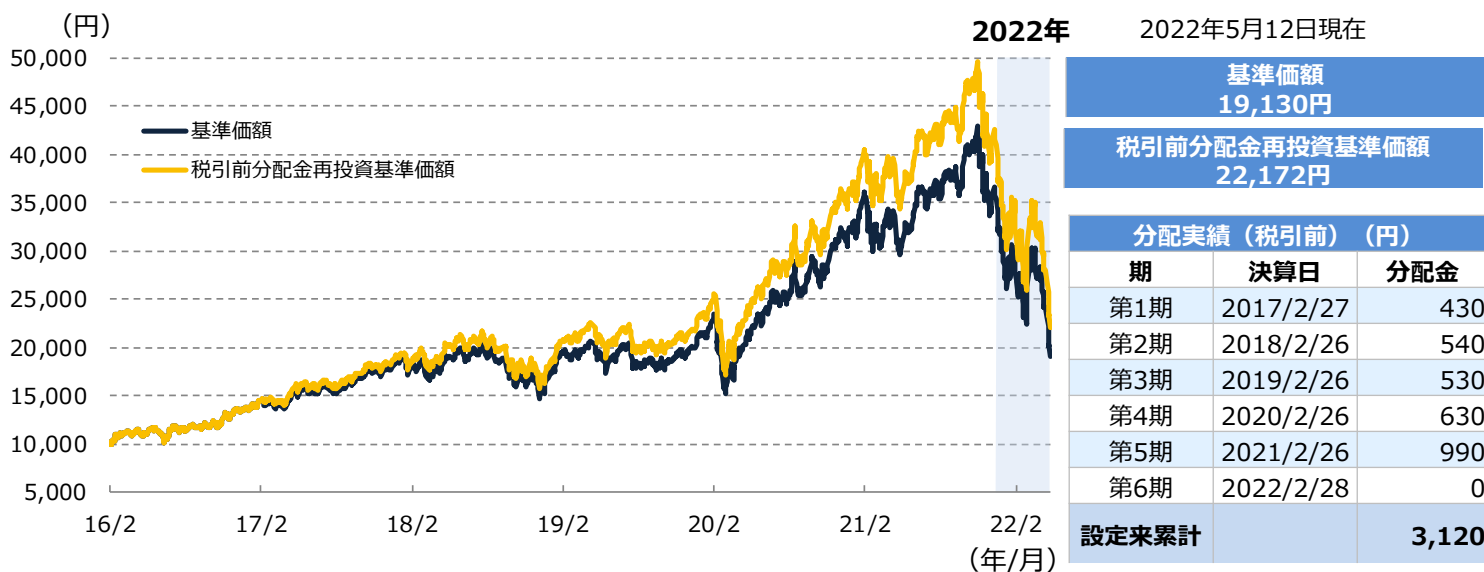
米国株式市場はインフレ進行、金融政策、地政学的リスクなどの不透明要因を材料に、当面不安定な推移が見込まれます。

持続的な成長性を有する企業の多くは、マクロの不確実性に直面しながらも需要を維持し、強力な持続成長トレンドから利益を得ています。今後、市場が反発する局面に際しては、より正確な業績予想と持続的な成長力を有する企業かどうかの見極めが重要になると考え、企業業績の調査・分析に注力しています。

FRBによって予想外の利上げなどが行われれば株価が下落する局面も想定されますが、短期的な値動きに惑わされることなく、企業が長期的に成長できるかを精査し、ポートフォリオの強化を進めていく方針です。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点における見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更される場合があります。
※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

基準価額と分配金の推移 (2016年2月19日 (設定日) ~ 2022年5月12日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は1万口当たり、税引前。
 (注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。
 ※ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書 (交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

【重要な注意事項】

- 当資料は、受益者の方への情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年5月12日

■ 投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込

■ 資料の作成、設定・運用



株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第54号
 加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第399号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会